

Supporting Member's Speciality

日本工営株式会社 大阪支店

1. はじめに

日本工営株式会社大阪支店は、会社設立から5年後の昭和26年5月に開設された大阪事務所を前身として、昭和53年4月に支店に昇格し現在に至ります。近畿地方を中心に、弊社広島支店、四国支店とも連携を図りつつ西日本各府県に事務所・営業所を設け、地すべり・急傾斜地、斜面安定、道路防災など地域に密着したコンサルティングサービスを展開しています。本稿では、大阪支店における斜面災害対応への取り組みをご紹介します。

2. 斜面災害への対応

2.1 近畿地方の地勢と災害の特徴

近畿地方は自然、歴史、社会環境いずれも変化に富んだ地域です。その地勢は融雪災害が発生する日本海側から、国内屈指の多雨地帯である紀伊半島太平洋岸にわたり、その間には歴史・都市インフラが集中する大都市圏や周辺の農地・中山間地、さらには霊峰・聖地とも呼ばれる山岳地帯が連なっています。

平成の30年弱を振り返ると、平成7年の阪神・淡路大震災や平成16年台風23号水害、平成23年の紀伊半島豪雨災害など、様々な災害が近畿地方を襲いました。昨年も、台風21号が近畿全域の広い範囲で浸水被害や斜面災害を起こしたことも記憶に新しいところです。

2.2 過去の災害経験を未来の防災に活かす

当支店の技術者は、それまでの経験や知識を総動員し、限られた時間の中で地域住民の安心・安全の向上のためのサービスに取り組んでいます。

災害の初期段階では、崩壊の拡大や河道閉塞、河川の氾濫といった被害拡大の防止や、地域住民の安全確保のための警戒・避難など、特に重要な判断を緊急に行うことが求められます。このとき最も重要なのは被災機構の的確な把握（どうしてこうなった、これからどうなる）です。地表踏査等で得られた現地状況・情報を基に、支店内でこれまで蓄積・伝承されてきた災害対応事例や経験豊富なシニア技術者の意見等も照らし合わせつつ、

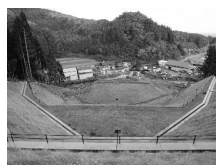


写真-1 災害初動時から事業完成まで

左：被災直後の斜面状況

右：事業完成時の状況（地すべり頭部より望む）

最善となる判断を行っています。

また、その後の各種復旧事業では、工事発注に向けて調査、解析、予備設計、詳細設計を進めていきます。この過程では、新たに得られた詳細なデータについて「当初想定した被災機構で簡潔に説明できるか否か」が常に求められます。得られたデータの解釈や設計への反映などの各段階で、検討内容の審査や照査活動を通じて常に見直し、議論しながら検討を進めています。

2.3 個人の暗黙知から組織の形式知へ

各技術者が持つ知識や経験を自身の「暗黙知」ととめると、他の技術者が将来直面する災害対応に活かさないこととなります。個人が現場で得た暗黙知を組織の形式知に展開するため、当支店では定期的に現場での勉強会を行い、それぞれの経験をもとに議論・共有することで、組織としての知見を深めるべく努力しています。



写真-2 現場での勉強会での風景

3. 地域の一員として

災害に限らずどのようなプロジェクトであっても、地域住民の皆様と行政機関、関連する諸機関が連携することの重要性、意義深さに変わりはありません。

当支店は大阪市北区に位置していますが、立地する地元との連携も大切です。昨年度は大阪マラソンの開催にあわせて、コースとなる支店周辺のクリーンアップ活動に取り組み、地域の一員としての自覚を新たにしました。

近畿地方では、豪雨災害が頻発傾向にあることに加え、近い将来発生が懸念される南海トラフ地震など、今後も様々な災害に見舞われる可能性があります。これからもそれぞれの現場で、地域とのつながりを重視しつつ、地域の安全・安心に貢献できるよう、取り組んで参ります。



写真-3 大阪マラソンのクリーンアップ活動

お問い合わせ先：
日本工営株式会社 大阪支店
〒530-0047 大阪府大阪市北区西天満一丁目2-5
TEL：06-7177-9500/FAX：06-6311-3272